

令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (ポイント)

令和5年12月21日

内閣府

令和6年度(2024年度)政府経済見通しの概要

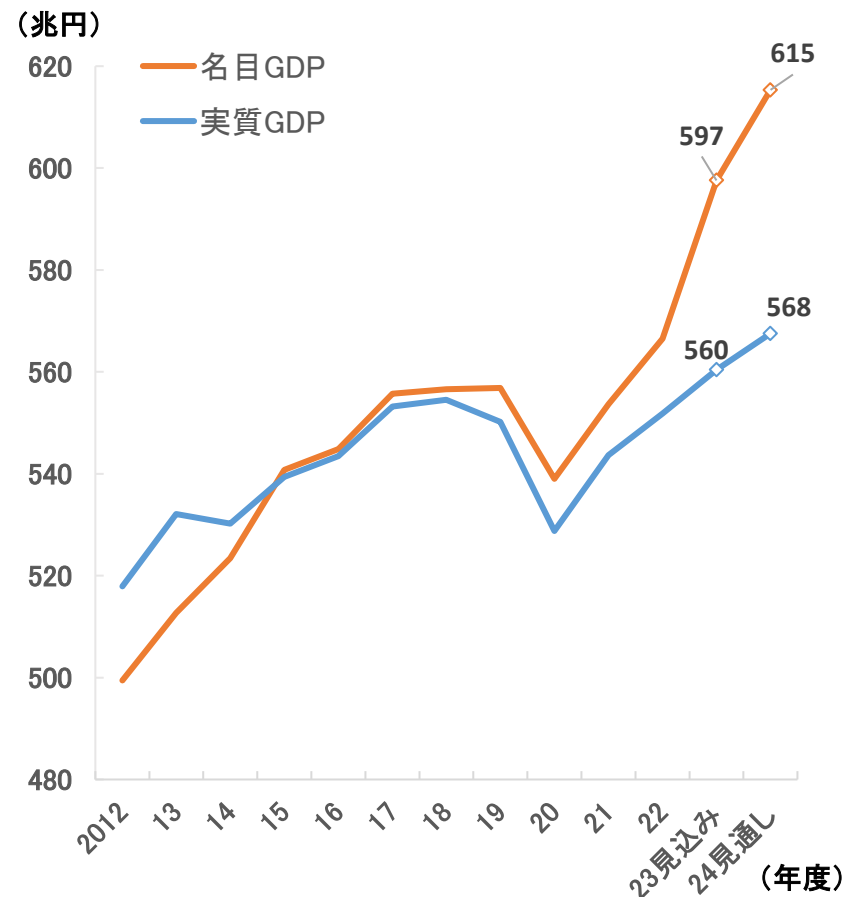
- 令和5年度(2023年度)は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP成長率は実質で1.6%程度、名目で5.5%程度と見込まれる。
- 令和6年度(2024年度)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。

主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)		
	実績	年央試算	民間	実績 見込み	年央試算	民間	見通し
実質GDP	1.5	1.3	1.5	1.6	1.2	0.9	1.3
民間消費	2.7	1.6	0.1	0.1	1.3	1.0	1.2
民間企業設備	3.4	3.0	0.1	0.0	3.0	2.2	3.3
内需寄与度	2.0	1.6	0.3	0.2	1.3	0.9	1.4
外需寄与度	▲0.5	▲0.3	1.2	1.4	▲0.1	▲0.0	▲0.1
名目GDP	2.3 566兆円	4.4	5.6	5.5 597兆円	2.5	2.6	3.0 615兆円
GDPデフレーター	0.8	3.0	4.0	3.8	1.3	1.7	1.7
消費者物価(総合) (注)	3.2	2.6	2.9	3.0	1.9	2.2	2.5
完全失業率	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.5	2.5

名目GDPと実質GDP

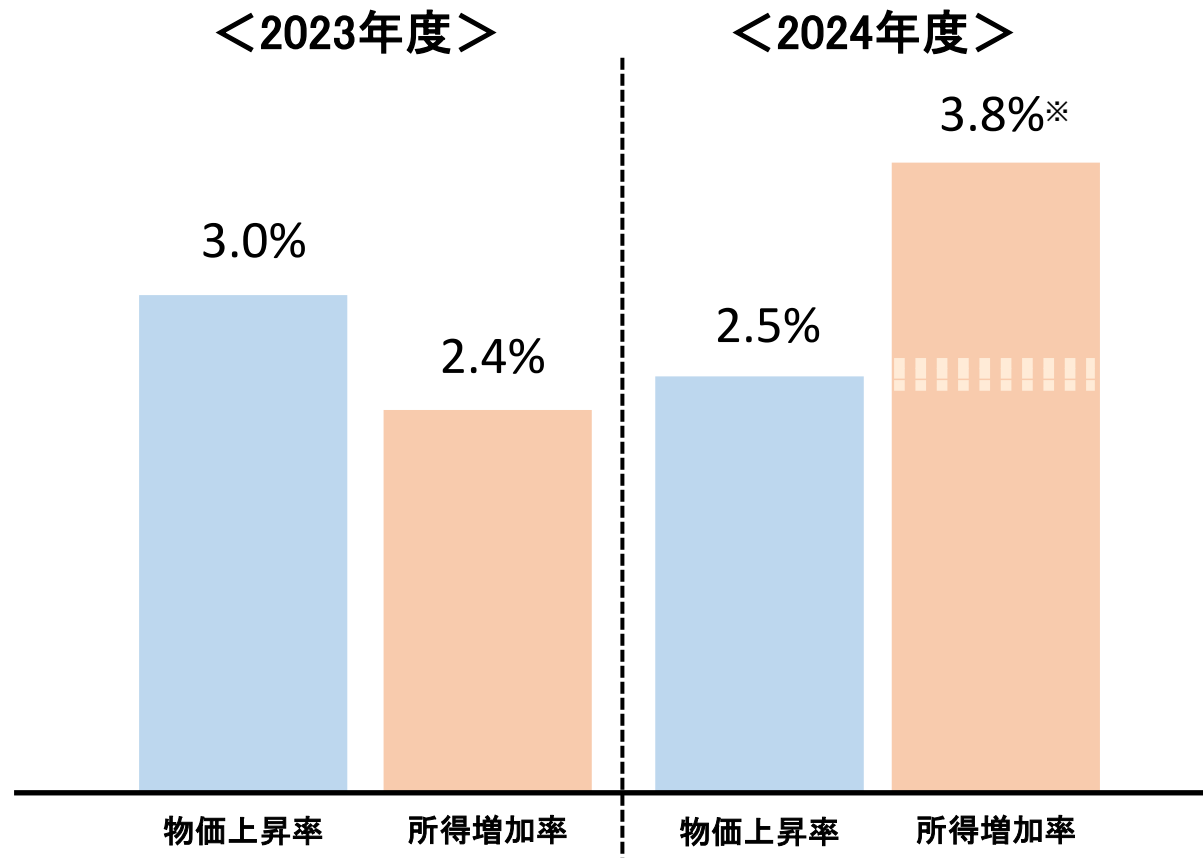


(注)うち「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響は2023年度▲0.6%pt程度、2024年度+0.6%pt程度。
(備考)「民間」は民間機関15社の予測値の平均。「民間」における消費者物価は生鮮食品除く総合。

官民が連携した賃金上昇・所得増加による物価高の克服

- 成長の継続、労働需給の引き締まり等を背景に、2024年度の賃金上昇率は、2023年度を上回ると見込む。
- 賃金上昇に定額減税等の効果が加わり、物価上昇を上回る所得の増加が見込まれる。
- ただし、資源価格の動向など、物価の先行きには不確実性があることに留意。

物価上昇率及び所得増加率(試算)



※定額減税等(4兆円程度と想定)による増加分を含む(寄与度1.3%程度)。

(備考)「物価上昇率」は消費者物価(総合)、「所得増加率」は一人当たり雇用者報酬の増加率。